

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41230001	
事務事業名	防災情報整備事業	
予算書の事業名	3.防災情報整備事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	村崎 博	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	情報伝達体制の充実	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①市民や観光客等に災害情報の提供や避難勧告等を行うため、防災行政無線（同報系無線、移動系無線）を整備し、設備の保守管理を行う。 親局（市役所、消防本部）、子局（海岸線など8局） 個別受信機100機（学校、保育園、公共施設、消防団幹部、区長会長ほか） ②一般の気象情報では魚津市の局地的な状況がわからないため、魚津市区域内の防災支援情報を24時間体制で提供してもらい、迅速な警戒体制、防災体制が取れるようにする。						
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②市外からの観光客等	対象指標	① 市民 人 45,176 ② 観光客数 人 1,464,488 ③	44,812 1,408,780	44,966 1,750,000	44,728 1,800,000	44,490 1,850,000
<平成23年度の主な活動内容> ・防災行政無線等の保守点検。 ・防災行政無線の電波使用料の改定による負担増。 *平成24年度の変更点 ・J-A-L-E-R-T装置の保守点検費用 ・防災用衛星携帯電話の導入費用 ・5年に1回の防災行政無線の免許更新関係費用	活動指標	① 防災行政無線保守費用 千円 1,203 ② 全国瞬時警報システム（J-A-L-E-R-T）整備・保守点検費用 千円 8,715 ③	1,203 0	1,210 84	1,210 84	1,210 84
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・災害に関する情報を速やかに市民に伝達することができる。	成果指標	① 面積に対する行政防災行政無線市内カバー率 % 50.00 ② 災害に備えて、隣近所等の協力体制を整えている % 12.40 ③	50.00 20.00	50.00 25.00	50.00 30.00	50.00 35.00
<施策の目指すがた> ・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民お生命、財産が守られています。 ・災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・全国各地で地震など自然災害が多発し、気象情報など災害に関する情報を収集し、住民に迅速かつ確に伝達することの重要性が高まった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) 8,715 (2)地方債 (千円) 0 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 (4)一般財源 (千円) 3,745 A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円) 12,460	0 0 0 4,528 4,528	0 0 0 5,866 5,866	0 0 0 5,866 5,866	0 13,500 0 7,366 20,866
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・国民保護法が施行され、国は全国の市町村の防災行政無線を利用した全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備を進めている。 また、防災行政無線のデジタル化についてもできるだけ早期に整備してもらいたいとしている。 ・災害時要援護者への情報伝達について配慮が望まれている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 600 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 2,523 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 14,983 (参考) 人件費単価 (円@時間) 4,205	2 500 2,103 6,631 4,205	2 600 2,523 8,389 4,205	2 600 2,523 8,389 4,205	2 1,200 5,046 25,912 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民から、同報系無線放送内容が聞き取れないとの電話が入ることがある。	◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・舟橋村以外は、行政防災無線を設置。			

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 防災行政無線を維持管理することで、災害が発生した場合、迅速に情報の伝達を行うことができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	法令義務
根拠法令等を記入	・災害対策基本法 (昭和38年法律第22号) 第51条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 ・成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ・連携することで今より効果が高まる可能性はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・緊急時に備えて、防災行政無線等の維持管理が必要であり、住民への情報伝達を確立するため定期的点検が必要である。なお、防災行政無線設備が老朽化しており、修繕費が増加していく可能性がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・防災行政無線の維持管理業務に加え、平成22年度にJ-ALERTの整備を行なった。防災行政無線の維持管理は、必要最低限の業務となっており人件費削減の余地は無い。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 ・住民に対して、情報を伝達するために本市が維持管理及び整備するものである。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 ・県内他市も本市と同じように維持管理及び整備を行っている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 目的見直し ○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	・防災行政無線のデジタル化・広域化の方向性、財源等について調査研究する。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	・防災行政無線のデジタル化・広域化を推進する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・防災行政無線 (同報系無線) や戸別受信機、CATVなどを活用した住民への情報伝達体制を確立しておく必要 があります。 ・現在の防災行政無線は、整備後約20年を経過していることから、老朽化していることに加え、製造メーカーも既に ナログ部品の製造をやめており、故障すると修理出来ない状況になっている。 ・防災行政無線のデジタル化には多額な費用を要することから、今後の方向性、財源等について調査研究していかな ければなりません。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This section is currently blank in the provided image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41230002	
事務事業名	防災行政無線戸別受信機設置事業	
予算書の事業名	6. 防災行政無線戸別受信機設置事業	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	平成23年度
業務分類	6. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	村崎 博	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	情報伝達体制の充実	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
①市民や観光客等に災害情報の提供や避難勧告等を行うため、防災行政無線戸別受信機(防災ラジオ)を購入し、指定避難所、地区公民館、町内会長、自主防災組織役員宅及び中山間地の集落等に設置する。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
	② 市外からの観光客等		人	1,464,488	1,408,780	1,750,000	1,800,000	1,850,000		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・防災行政無線個別受信機(防災ラジオ)を250機購入。	→	① 防災行政無線個別受信機配布数	個	350	494	500	500	500	
	*平成24年度の変更点 ・平成23年度で一旦、終了(24年度は配布のみ)。		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・災害に関する情報を速やかに市民に伝達することができる。	→	① 人口に対する行政防災行政無線個別受信機配布割合	%	0.77	1.10	1.11	1.12	1.12	
	② 災害に備えて、隣近所等の協力体制を整えている		%	12.40	20.00	25.00	30.00	30.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> ・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民お生命、財産が守られています。 ・災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・全国各地で地震など自然災害が多発し、気象情報など災害に関する情報を収集し、住民に迅速かつ的確に伝達することの重要性が高まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	1,963	1,963	0	0	0	
				(千円)	1,963	1,963	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、災害情報の速やかな伝達がいつそう望まれるようになった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	0	0	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	600	0	0	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	2,523	0	0	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,645	4,486	0	0	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民から使い方について、問い合わせがある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	→	・入善町・朝日町は、一部受益者負担をもらいながら、ほぼ全世帯に配布している。 ・黒部市は、今後、一部受益者負担をもらいながら、ほぼ全世帯に配布する予定。				
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 ・防災行政無線個別受信機をより多くの場所へ設置することで、災害が発生した場合、迅速に情報の伝達を行うことができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	法令義務 ・災害対策基本法 (昭和38年法律第22号) 第51条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 ・成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ・連携することで今より効果が高まる可能性はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・緊急時に備えて、防災行政無線個別受信機を数多く設置し、住民等への情報伝達を早く確実に行うことが必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・防災行政無線個別受信機の購入に関する事務手続きが主であり、人件費を削減する余地は無い。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 ・住民に対して、情報を伝達するために本市が維持管理及び整備するものである。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 ・県内他市も本市と同じように公共施設等への整備を行っている。ただし、県東部の近隣市町では、各世帯にまで整備が進められており、本市においても、今後、購入希望のある市民等へ整備を進める際には、受益者負担を検討する必要がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	○ 適切 ● 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	休止年度
○ 終了 ○ 廃止 ● 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒	平成23年度
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持
・防災行政無線戸別受信機 (防災ラジオ) の一部受益者負担による希望世帯への配布について調査・検討する。 ・必要に応じて、防災行政無線個別受信機の一部受益者負担による希望世帯配布を実施する		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成23年度で一旦終了。 ・今後、防災行政無線個別受信機の全世帯配布の必要性を探る。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	